



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日
東

上場会社名 株式会社 東京一番フーズ 上場取引所
 コード番号 3067 URL
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井野 一三美 (TEL) 03-5363-2132
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,530	4.7	297	41.6	320	39.1	210	1.0
25年9月期	3,370	3.9	209	28.3	230	24.4	208	22.9
(注) 包括利益	26年9月期		210百万円(1.0%)		25年9月期		208百万円(22.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	24.66	24.33	14.0	16.5	8.4
25年9月期	24.43	24.22	16.1	14.3	6.2

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,945	1,533	77.6	176.55
25年9月期	1,608	1,318	80.7	151.82

(参考) 自己資本 26年9月期 1,510百万円 25年9月期 1,298百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	396	△48	△4	887
25年9月期	107	△74	△62	544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,484	5.1	594	1.5	601	0.3	362	7.7	42.33
通 期	3,868	9.6	377	26.9	390	21.7	243	16.4	28.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	8,640,500株	25年9月期	8,637,500株
② 期末自己株式数	26年9月期	87,564株	25年9月期	87,500株
③ 期中平均株式数	26年9月期	8,551,941株	25年9月期	8,549,980株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,298	0.5	163	12.5	188	11.0	133	△17.4
25年9月期	3,283	3.4	145	8.5	169	6.8	161	12.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期	15.60		15.39					
25年9月期	18.88		18.72					

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,790	1,444	79.4	166.12
25年9月期	1,581	1,306	81.3	150.45

(参考) 自己資本 26年9月期 1,420百万円 25年9月期 1,286百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の作業は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結決算営業成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後のアベノミクス効果で円安・株高基調に支えられたことにより堅調だったものの、欧州政府債務問題等の懸念があり、先行きが不透明な状況で推移致しました。一方、個人消費においては、一部高額商品の消費に回復傾向が見られ、東京オリンピックの開催が決定したことで首都圏の景気動向に期待感が出たものの、新興国における景気の減速、雇用や所得環境の低迷、消費税増税等の先行きに対する不安感から、依然不透明なまま推移しております。

外食産業においては、消費税の引き上げによる個人消費の動向変化、人件費の上昇など、経営環境は依然厳しい状況が続いております。一方、東京オリンピック開催が決定したことに併せて、「和食」がユネスコ文化遺産に登録される等、日本食に対する注目が高まってきており、外国人旅行客の需要に対する期待感が高まってきております。

こうした状況のなか、当社グループは、総合水産ベンチャーとして6次産業化の拡大を推し進めるにあたり、第3次産業としての飲食事業において、5月に「魚王KUNI下北沢」をオープンし、鮮魚業態を拡大してまいりました。加えて「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」・「魚王KUNI」において当社子会社である株式会社長崎ファームで育てた「平戸本まぐろ 極海一番(きわみいちばん)」及び「長崎ハーブひらまさ」を定番商品として販売し、ブランド化を進めた結果、順調に業績を伸ばしております。

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」では、期間限定の特別メニューとしてとらふぐの白子を贅沢に使用した白子酒など新メニューを導入し、白子の販促を積極的に行ったことに加え、閑散期である夏期に既存顧客の来店を促すお中元DMを発送することでリピート率の向上を図った結果、売上は堅調に推移しました。また、天然ふぐ料理を3,000円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」は好調に業績を伸ばしております。

今後も、高品質な食材をお値打ち感のある価格で提供する方針を維持しつつ、出店箇所を吟味し、店舗展開を図ってまいります。

第2次産業においては、平成24年10月に東京都のふぐ取扱規制が緩和され、身欠きふぐ(除毒処理済ふぐ)の売上が順調に伸びており、従来免許を持たない職人・シェフが扱えなかったふぐが使えるようになったことで、ふぐのメニューが多様化した結果、徐々に関東圏にもふぐ食文化が定着しつつあります。今後も身欠きふぐの需要が増えていくものと見込んでおり、加工場へ継続的に投資をする方針であります。

第1次産業においては、クロマグロ・ひらまさが出荷時期を迎えたことで、外販売上も順調に業績を伸ばすことができました。とらふぐ養殖も順調に推移しており、自社養殖場を抱えることによって原価率が逡減し、業績に寄与する結果となりました。また、今期から株式会社食縁に対する投資を行っており、株式会社食縁を通じて日本の質の高い養殖魚を海外市場へ販売していくことで世界シェアを獲っていくことを目的として、平成28年9月期以降の出荷に向けて養殖事業を拡充していく方針であります。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高35億30百万円(前期比4.7%増)、営業利益2億97百万円(前期比41.6%増)、経常利益3億20百万円(前期比39.1%増)、当期純利益2億10百万円(前期比1.0%増)となりました。

次期の見通しにつきましては当社グループの属する外食産業は引き続き厳しい環境にありますが、とらふぐを主力にする業態の新規出店及び新業態への取り組みを強化していく他、子会社(株)長崎ファームにおいては、養殖・備蓄事業を更に強化する中、その強みを生かして、身欠きふぐが解禁された東京市場へ高鮮度身欠き製品を投入するための加工事業を推進してまいります。

以上により、平成27年9月期の業績見通しは、売上高38億68百万円、営業利益3億77百万円、経常利益3億90百万円、当期純利益2億43百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、12億53百万円（前年比41.0%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3億42百万円、繰延税金資産の増加22百万円となります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、6億92百万円（同3.8%減）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の減少26百万円、投資有価証券取得による増加20百万円、減価償却費の計上による有形固定資産の減少27百万円となります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、3億96百万円（同43.1%増）となりました。主な要因は、未払法人税等の増加92百万円となります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、15百万円（同19.4%増）となりました。主な要因は、長期前受収益の増加1百万円となります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、15億33百万円（同16.3%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億10百万円となります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億96百万円（前期は1億7百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益3億20百万円、減価償却費30百万円、売上債権の増加額△22百万円、棚卸資産の増加額56百万円及び法人税等の支払額40百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は48百万円（前期は74百万円の使用）となりました。主な要因は固定資産の取得による支出6百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円、敷金の払込による支出12百万円及び長期前払費用の取得による支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は4百万円（前期は62百万円の支出）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出5百万円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、8億87百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	67.9	65.8	71.6	80.7	77.6
時価ベースの自己資本比率	108.9	106.5	103.9	132.3	147.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	3.6	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.1	21.1	108.6	135.9	8,929.6

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、顧客のニーズに基づいた適時な設備投資、人材採用のための内部留保の確保ひいては財務体質の強化に重点を置きつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、成長に見合った配当を検討していく方針であります。

当社グループといたしましては、未だ成長過程のベンチャー企業であり、企業価値を高めるための投資に使うことが株主価値の最大化につながると考え、機動的な投資に対処するために無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

①仕入について

a. 主要食材の取引量確保について

当社グループは主要食材であるとらふぐについては、国産とらふぐのみを仕入れております。従いまして今後も国産とらふぐの安定した確保が重要となります。

当社グループは今後も良質な国産とらふぐを調達するため、養殖事業への追加投資や生産段階からの情報交換等、計画的な仕入体制を取ってまいります。また、ふぐ及び本まぐろの養殖のみならず、生産地における活魚や本まぐろのグループ外への販売を実施して、生産者との連携を強化しております。

なお、何らかの要因により、国産とらふぐの取引量が確保できない場合は、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の取引先への依存について

当社グループは、主要食材であるとらふぐについて、グループ内で養殖を行う他、国内卸・養殖業者数社から個別に仕入を行っており、その生産地は長崎が主体となっております。

当社グループといたしましては、仕入先数社を九州、四国、近畿地方に分散させ、台風や赤潮などの外的要因に影響されやすい養殖の環境に柔軟に対応して高品質のとらふぐが入荷できるように配慮しております。

なお、何らかの要因により、仕入先との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 主要食材の価格変動の影響について

国産養殖とらふぐの市場価格は、相場を下げる要因だった中国の大幅減産に伴う日本への輸出減により高騰する可能性があります。当社グループといたしましては、養殖事業への追加投資や、仕入業者の拡大等により価格変動等のリスク分散を図っていく所存であります。

なお、今後何らかの要因により、国産とらふぐの価格が大きく変動した場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規則について

a. ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを食材として取り扱う場合、都道府県知事からのふぐ取扱所及びふぐ調理師免許の認証が必要となります。当社グループにおきましては、安全な食材提供を第一に考えると共に今後の出店計画、出店地域を勘案して、従業員のふぐ免許の取得・登録に注力しております。しかしながら、出店予定地域におけるふぐ免許保持者が不足した場合、予定した出店を行うことができず、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 食品衛生法について

当社グループは飲食店として食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県の許可をうけなければなりません。

また、営業店舗での食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物使用などの違反行為を行った場合には、所轄の保健所は、当該店舗における営業許可の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。当社グループ店舗にて、何らかの要因で食中毒の事件が発生した場合には、当社グループの業績や事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 財務について

a. ストック・オプションによる株価希薄化について

当社は平成17年10月3日開催の臨時株主総会決議ならびに平成18年3月13日の臨時株主総会決議に基づき、当社の取締役、従業員及び臨時従業員を対象に旧商法280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。さらに、平成20年12月24日、平成24年12月25日及び平成25年12月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役、従業員及び社外協力者を対象に会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

今後も株主総会の認証が得られる範囲内において、このような新株予約権の付与を継続する方針であります。そのため、ストック・オプションの行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

b. 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、設立以来、新規出店のための財務体質の強化及び人材の確保による競争力の向上を経営の重要課題として取り組んで参りました。即ち、顧客のニーズに基づいた適時な設備投資、人材採用のための内部留保の確保ひいては財務体質の強化に重点を置きつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、成長に見合った配当を検討していく方針であります。

しかしながら当社といたしましては、未だ成長過程のベンチャー企業であり、企業価値を高めるための投資に使うことが株主価値の最大化につながると考えており、機動的な投資に対処するため、当事業年度も無配とさせていただきます。

④ 短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社グループでは多数のパート・アルバイトを雇用しており、今後の人口態様の変化により、適正な労働力を確保できない可能性があるほか、各種労働法令の改正等、あるいは厚生年金保険等、パート・アルバイトの処遇に関連した法改正が行われた場合、人件費負担が増加する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定地域に対する依存度について

当社グループは主として関東地区において飲食事業を行っております。将来、関東地区にて地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗及び加工場・配送センターの損傷等による営業日数・営業時間の減少により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループでは店舗で行っている販促サービスとしての顧客情報と、お客様からのメールや電話等で取得した情報及び社員、パート・アルバイト等の個人情報を取り扱っております。当該個人情報の管理は、取得時は利用目的をあらかじめ説明し、取得後にはデータの漏洩、滅失又は既存が発生しないように万全を期しております。

しかしながら、何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗を賃借しております。賃借期間は賃借人との合意により更新可能であります。賃借人側の事情により、賃借契約を解約される可能性があります。また、賃借人に対して平成26年9月期末時点で総額3億41百万円の保証金を差し入れておりますが、その一部が倒産その他の賃借人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社と子会社1社により構成され、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」（注）の運営を主たる業務とする単一事業を行っております。

当社は主として直営店舗において一般消費者に対し、とらふぐ料理を提供しております。また、子会社は主として当社に対し、主要食材であるとらふぐを供給しております。

（注）「泳ぎとらふぐ」とは、とらふぐを生きた状態で捌いてお客様に提供する当社の特徴を総称した造語であります。

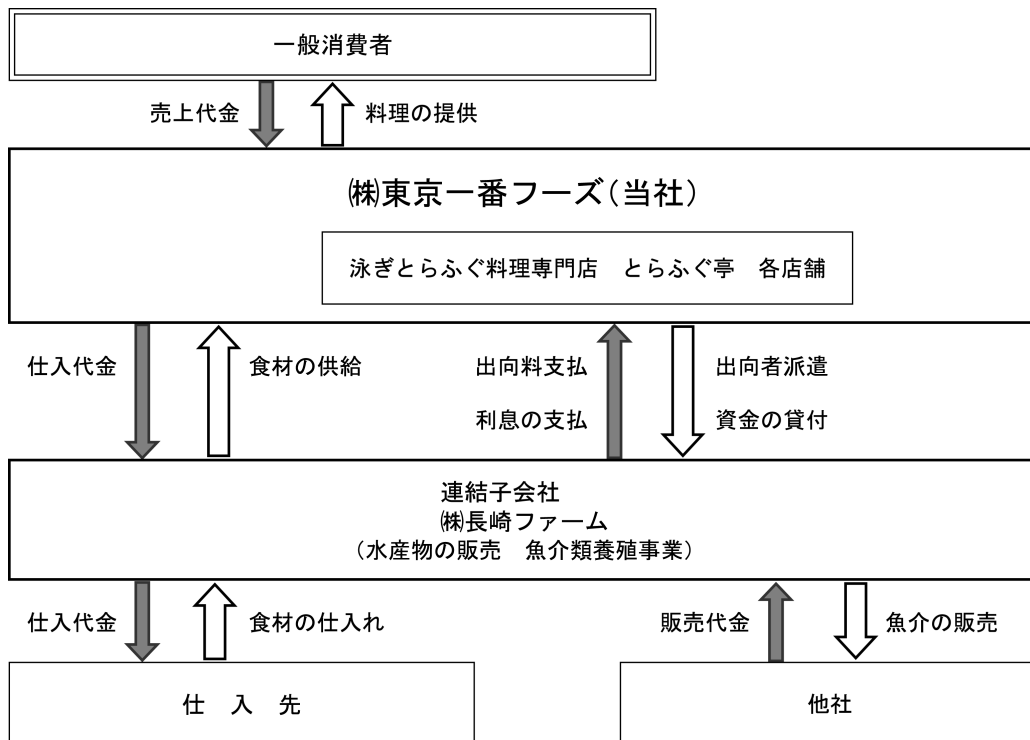
店舗展開について当社では直営店舗として、平成8年10月に東京都新宿区に1号店「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・千葉県内に51店舗（平成21年9月末現在）展開していましたが、平成22年3月に学芸大学駅前店を売却し、平成22年7月に中目黒店が道路拡張のために収用され、平成22年9月に荻窪店を売却することにより48店舗とし、平成22年10月に国立店、蕨店をFC店舗として独立したことにより46店舗としております。

尚、平成21年11月には「おいしい魚と活魚料理 魚の飯」を調布にオープンさせ、続いて平成23年4月に天然ふぐを使用した「ふぐよし総本店」を桜木町と綱島に、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」を新橋に、平成25年5月に「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」を吉祥寺にリニューアルオープン致しました。

新規出店及びリニューアルによる業態転換につきましては、引き続き検討してまいります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在の飲食業界におきましては食の情報の多様化等に伴い、ますます多彩なサービスが求められております。食に対する「安全性」「健康志向」といった基本的な欲求から、「高級感」や「五感全ての満足感」、さらには厳しい経済環境下での「コストパフォーマンス」に至るまで、顧客ニーズはますます複雑・多岐にわたり、高付加価値なサービスの提供が勝ち残る要因となっております。

このような環境の中、当社グループはとらふぐ料理の提供を通じた「お客様のご満足」に常に徹底的にこだわり続け、事業展開を行っております。

①「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の主な特徴

かつて、ふぐ料理は高価であるというイメージが強く、特に関東地区ではその傾向がより顕著で、気軽に食べる料理としての印象が希薄でした。そのイメージを打破するべく、当社は平成8年10月に東京ふぐのコース料理を4,980円(税抜価格)というお値打感のある価格で提供を始め、お客様から圧倒的な支持をいただきました。

現在でも当時と変わらぬ手頃な価格、水槽に泳いでいるふぐをその場で捌いて提供するという新鮮さ、最高級の国産とらふぐを使うという品質の良さも相まって、多くのお客様にご来店いただいております。

②「国産とらふぐ」の安定供給

当社グループは、養殖業者、仕入先との連携強化を図り国産高級とらふぐを安定した価格・量共に安定した調達力を確保しております。具体的には、養殖業者とは生産段階から情報交換を行い、計画的に食材確保をしております。

また、仕入先とは市場を通さない産地直送取引を行っており中間コストを削減しております。

一方、国産の養殖とらふぐ生産の50%以上を占める長崎県が「長崎県適正養殖業者認定制度」を制定して養殖業者の育成・トレーサビリティの強化を政策的に行っているため、当社グループは長崎県かん水魚類養殖協議会等とも連携を図り、量質な食材の確保に努めております。

さらに、平成23年2月にふぐの安定確保のために当社グループ内の株式会社長崎ファームにおいて漁業行使権を取得し、長崎県において、とらふぐ、クロマグロ等の海面養殖事業を開始しました。

加えて、お客様に「とらふぐ亭」のこだわりの味をご家庭でお楽しみ頂けるように「とらふぐ亭宅配」を用意し、宅配業務を軌道に乗せてきております。

このような活動によって、当社グループでは「自然の恵み」をより新鮮に、より安全に、お客様にご提供できるよう、安定した仕入ルートの確立に努めております。

③お客様にご提供する徹底した「こだわり」の姿勢

当社グループといたしましては、特に以下の2点について、他社との差別化を図っております。

- a. 「最高級の食材をお値打ち感ある値段で提供する」ため、常に食材にこだわりを持ち、研究し続けております。とらふぐ、米などの主食材のみならず、卵、豆腐をはじめ、塩、ポン酢、一味などのわき役に至るまで、食のプロフェッショナルとして厳しいチェックのもと、満足のいく食材のみ、お客様にご提供させていただいております。
- b. 飲食店の店舗特徴を熟知したデザイナーと共に「大切な人と過ごせる空間の演出」をコンセプトとして「高級感のある個室」にこだわった店舗作りをしております。食材・空間すべてにおいてこだわりを持ち、高コストパフォーマンスでお客様にご満足いただく。これが当社グループの事業ポリシーであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ直営店舗として、平成8年10月に東京都新宿区に1号店「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県に直営46店舗（平成26年9月現在）を急速に展開してまいりました。しかしながら当連結会計年度につきましては相場環境の悪化から店舗展開を手控え、既存店舗の充実に注力してまいりました。今後も既存の店舗ネットワークを用いた地域密着による情報発信に努め、元来の目標である「首都圏におけるふぐ食文化の浸透」を引き続き推進し、ブランドの更なる認知・向上を図ってまいります。

ただし、店舗の立地条件等、当社グループの規格に見合った場合には新規出店の可能性も視野に入れつつ、臨機応変で柔軟な経営体制により、ふぐ食文化のさらなる定着を推進していく方針であります。

また、今後ともフランチャイズ・チェーンの布石としてのれん分け制度を実施し、軌道に乗せて行くことを目指し推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社グループがさらなる成長をするために、様々な課題が存在すると認識しております。具体的には、現在、中長期的に以下の諸課題があると認識しており、解決に向けて全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

①繁忙期と閑散期について

ふぐ料理のイメージから、鍋を主体としたメニューのため、当社グループの繁忙期と閑散期の売上に極端な差異があり、平成26年9月期における上半期と下半期の比率は67.0%と33.0%になっております。この現状に対して、閑散期の売上増加とコストの削減が課題と考えております。

この課題に対して、平成21年11月には「おいしい魚と活魚料理 魚の飯」を調布にオープンさせ、続いて平成23年4月に天然ふぐを使用した「ふぐよし総本店」を桜木町と綱島に、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」を新橋に、平成25年5月に「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」を吉祥寺にオープンいたしました。

これらは、築地市場から新鮮な食材を仕入れ、創作メニューを提供するなど、新業態の展開と定着化を実施してまいりました。また、ランチメニューを充実させ、多様な広告宣伝による宅配事業の定着化と拡充を行っております。

②人材採用について

社員の採用に関しましては、平成16年4月より高校、大学の新卒者の大量採用を開始いたしました。

平成26年度も大卒、高卒とも例年並みの採用数を予定しております。今後の事業拡大を実現するために、幅広い学生層の採用が必要不可欠と考えており、そのための積極的な活動を展開する方針であります。平成26年度限定コンテンツとして「29品のふぐ採用」を企画するなど、従来と違った角度で採用活動を行っております。加えて、即戦力となる人材として中途採用にも注力するよう、専任担当者を配置し、積極的に採用を行っております。また現在、大卒者採用を拡大すべく、就職活動前の大学生を対象にインターシヨップ制度も導入しております。

アルバイトの採用についても、優秀なアルバイトを社員として登用するなど、人材調達のもう一つの柱と位置付け、積極的に取り組んでおります。

③ふぐ調理師免許取得者の育成

当社グループが掲げる特徴の一つといたしまして、ふぐ調理の実務研修によるふぐ調理技術の習得の推進があります。従来、日本料理の世界では一人前の料理人になるためには5年から10年は実務経験が必要と言われておりましたが、当社独自のカリキュラムにより最低2年間でふぐ調理師免許を取得できる育成プログラムを開発いたしております。具体的には、要請課程から精神修養等の部分を大幅にカット、純粋に調理技術の修得に集中し、同時に座学による学科習得カリキュラムを設けることにより、業務に従事しながら無理なく免許試験にチャレンジできる育成プログラムを確立しております。

(4) 会社の対処すべき課題

①食材の安全性の確保と情報発信について

昨今、食の安全性について様々な問題が取りざたされております。当社は従来より、自然の恵みである本物の食材をお客様にご提供することを最大のモットーとして掲げており、徹底的に食材にこだわっていきたくと考えております。そのモットーをより具体化するために、安全安心な食材を使用していることへの裏付けとして、主要食材である「国産高級とらふぐ」のトレーサビリティシステムの開発・運営してきております。

また、生産地との連携を強化して、新鮮かつ安全な食材を安定した価格で提供する購買ルートを独自に開発してきております。さらに、当社グループは生産地の養殖する活魚等を外販することによって生産地の活性化を開始し、推進してきております。

②従業員の教育と人事の多様化について

当社のもう一つのモットーである「大切な人と過ごせる空間の演出」を更に効果的にするのが、店舗スタッフのきめ細かなサービスのご提供であると当社は考えております。またこれは同時に、リピーター顧客の獲得にも非常に重要なポイントを占めると考えております。

きめ細かなサービスをご提供するためには、スタッフ一人一人が当社のコンセプトである「食材・空間・サービスへのこだわり」を深く理解し、そのこだわりを持って「お客様をおもてなし」させていただく、ということを実践する必要があります。今後、店舗数の増加に伴い、店舗スタッフのサービスレベルを常に維持・向上させるべく、マニュアル化を効率的に対応してまいります。

また、当社は独立意欲のある社員に対して、独立教育プログラムを推進し、のれん分け制度を実施しております。今後、更なる人材育成を通じて、あらたなベンチャー企業家を輩出していくことを目指しております。

③情報システムについて

当社では、経営の基盤としての情報システムに関し、販売業務、仕入業務、当社主要食材のとらふぐトレーサビリティシステムが確立されております。今後は、この仕組みをより積極的に活用し、店舗サービスの標準化とそのコスト適正化、又、食材管理、勤怠管理の仕組みなど、情報システムを基盤とする内部統制を一層強化し、全社関係各署が一丸となって推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,310	947,128
売掛金	44,000	66,962
仕掛品	142,565	87,829
原材料	40,296	38,892
繰延税金資産	-	22,583
その他	57,465	89,714
流動資産合計	888,638	1,253,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,266,987	1,266,987
減価償却累計額	△1,107,361	△1,125,505
建物及び構築物(純額)	159,625	141,481
機械装置及び運搬具	19,128	17,906
減価償却累計額	△15,983	△16,407
機械装置及び運搬具(純額)	3,145	1,498
工具、器具及び備品	290,910	296,699
減価償却累計額	△272,448	△281,201
工具、器具及び備品(純額)	18,461	15,497
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	1,691	1,691
有形固定資産合計	330,288	307,534
無形固定資産		
ソフトウェア	1,443	914
無形固定資産合計	1,443	914
投資その他の資産		
投資有価証券	-	20,000
敷金及び保証金	368,204	341,703
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	△21,478	△21,478
その他	20,063	22,567
投資その他の資産合計	388,268	384,270
固定資産合計	719,999	692,719
資産合計	1,608,637	1,945,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,633	57,053
1年内返済予定の長期借入金	5,038	-
未払金	114,659	124,228
未払法人税等	24,436	116,907
賞与引当金	15,390	17,300
その他	61,261	81,392
流動負債合計	277,419	396,882
固定負債		
その他	12,772	15,249
固定負債合計	12,772	15,249
負債合計	290,191	412,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,295	472,806
資本剰余金	374,295	374,806
利益剰余金	481,829	692,759
自己株式	△30,339	△30,357
株主資本合計	1,298,080	1,510,014
新株予約権	20,365	23,683
純資産合計	1,318,446	1,533,697
負債純資産合計	1,608,637	1,945,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,370,598	3,530,592
売上原価	941,095	1,024,190
売上総利益	2,429,502	2,506,402
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	638,070	586,294
雑給	221,500	223,244
賞与引当金繰入額	15,390	17,300
広告宣伝費	20,796	16,346
販売促進費	18,022	20,651
地代家賃	426,354	427,047
減価償却費	32,916	27,331
その他	846,505	890,812
販売費及び一般管理費合計	2,219,557	2,209,029
営業利益	209,944	297,372
営業外収益		
受取利息	269	266
受取配当金	-	4
受取家賃	3,924	4,376
協賛金収入	7,852	11,818
負ののれん償却額	4,290	-
債務勘定整理益	1,161	1,468
受取保険金	1,872	2,192
その他	2,374	3,549
営業外収益合計	21,744	23,676
営業外費用		
支払利息	794	44
支払保証料	320	-
その他	318	766
営業外費用合計	1,433	810
経常利益	230,255	320,237
特別利益		
新株予約権戻入益	3,813	569
特別利益合計	3,813	569
特別損失		
固定資産除却損	33	87
特別損失合計	33	87
税金等調整前当期純利益	234,035	320,719
法人税、住民税及び事業税	25,195	132,373
法人税等調整額	-	△22,583
法人税等合計	25,195	109,789
少数株主損益調整前当期純利益	208,840	210,929
当期純利益	208,840	210,929

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	208,840	210,929
包括利益	208,840	210,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,840	210,929

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	472,190	374,190	272,988	△30,339	1,089,029	24,134	1,113,163
当期変動額							
新株の発行	105	105			210		210
当期純利益			208,840		208,840		208,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△3,768	△3,768
当期変動額合計	105	105	208,840		209,050	△3,768	205,282
当期末残高	472,295	374,295	481,829	△30,339	1,298,080	20,365	1,318,446

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	472,295	374,295	481,829	△30,339	1,298,080	20,365	1,318,446
当期変動額							
新株の発行	511	511			1,022		1,022
当期純利益			210,929		210,929		210,929
自己株式の取得				△18	△18		△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,317	3,317
当期変動額合計	511	511	210,929	△18	211,933	3,317	215,251
当期末残高	472,806	374,806	692,759	△30,357	1,510,014	23,683	1,533,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234,035	320,719
減価償却費	38,889	30,073
負ののれん償却額	△4,290	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,253	1,910
受取利息及び受取配当金	△269	△270
支払利息	794	44
固定資産除却損	33	87
新株予約権戻入益	△3,813	△569
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,054	△22,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,480	56,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,222	419
その他	△57,106	50,508
小計	126,768	436,101
利息及び配当金の受取額	269	270
利息の支払額	△794	△44
法人税等の支払額	△18,297	△40,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,946	396,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	-
有形固定資産の取得による支出	△35,785	△6,878
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
貸付けによる支出	△747	-
貸付金の回収による収入	2,390	1,124
敷金及び保証金の差入による支出	△1,769	△12,089
敷金及び保証金の回収による収入	800	504
長期前払費用の取得による支出	△9,728	△11,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,841	△48,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,500	-
長期借入金の返済による支出	△45,125	△5,038
株式の発行による収入	210	681
自己株式の取得による支出	-	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,415	△4,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,310	342,818
現金及び現金同等物の期首残高	573,620	544,310
現金及び現金同等物の期末残高	544,310	887,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 ㈱長崎ファーム

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

㈱長崎ファームの決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

建物(附属設備を除く) 定額法

その他の有形固定資産 定率法

主な耐用年数

建物 4～33年

工具、器具及び備品 3～8年

b. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c. 長期前払費用

均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金利息

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
車両運搬具	33千円	87千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,340	35	—	86,375
自己株式				
普通株式	875	—	—	875

(注) 発行済株式の増加 35株は新株予約権行使に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	20,365
合計		—	—	—	—	—	20,365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	86,375	8,554,125	—	8,640,500
自己株式				
普通株式(注2)	875	86,689	—	87,564

(注1) 発行済株式の増加8,554,125株は平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき100株の株式分割による増加8,551,125株及び新株予約権行使に伴う新株発行による増加3,000株であります。

(注2) 自己株式の増加86,689株は平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき100株の株式分割による増加86,625株及び単元未満株式買取による増加64株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,683
合計		—	—	—	—	—	23,683

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	604,310千円	947,128千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	544,310千円	887,128千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	151.82円	176.55円
1株当たり当期純利益金額	24.43円	24.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24.22円	24.33円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	208,840	210,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,840	210,929
普通株式の期中平均株式数(株)	8,549,980	8,551,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,655	117,899
(うち新株予約権(株))	(72,655)	(117,899)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年12月4日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,785個)及び平成25年9月24日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,210個)	平成25年9月24日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数1,165個)及び平成26年8月19日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,081個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。